



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月9日
東

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所
 コード番号 1429 URL <http://www.n-aqua.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 文隆
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 野田 建次 (TEL) 03-5463-1117
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	10,243	11.5	541	△13.6	543	△12.4	△206	—
26年12月期第3四半期	9,184	39.1	626	10.1	620	9.2	345	2.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第3四半期	△5.96		—					
26年12月期第3四半期	10.00		9.58					

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	10,540	5,229	49.6
26年12月期	9,138	5,529	60.5

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 5,229百万円 26年12月期 5,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成26年12月期においては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	17.5	1,009	6.8	1,003	7.1	47	△91.0	1.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期3Q	34,599,500株	26年12月期	34,527,500株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	一株	26年12月期	一株
-----------	----	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期3Q	34,569,299株	26年12月期3Q	34,527,500株
-----------	-------------	-----------	-------------

・当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、代表的指標の大企業製造業でプラス12と前回6月調査を3ポイント下回り、3四半期ぶりに悪化しました。中国経済の減速が響き、「生産用機械」などの設備投資関連業種や「電気機械」を中心に企業心理が冷え込み、先行きは不透明な状態が続いております。

当社の属する住宅関連業界及び建設業界におきましては、住宅着工戸数は9月の新設住宅着工は、持家、貸家が増加したため全体で前年同月比2.6%の増加となりました。一方で建築物におきましては、前年同月と比較すると店舗、工場及び倉庫が増加しましたが、事務所が減少したため全体で減少となりました。消費税増税による反動減の影響が大きかった持家は前年同月比で5か月連続の増加となりましたが、1月からの累計期間においては前年比で1.0%の減少でありました。

このような状況のもと、当社は主力商品である「アクアフォーム」の施工販売と断熱材市場の開拓に注力してまいりました。特に建築物施工における特別損失の発生以後、製品の原料をメーカーから購入する既製品から自社ブランドによる製造委託にシフトする方針を強力に推し進めたことにより、製品の品質の安定化と大幅なコストの削減を実現することができました。この結果、売上高は当事業年度においては安定した数字で推移しており、原料コストの低下が実現したことにより収益の改善にも繋がっております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、10,243百万円（前年同期比11.5%増）となりました。営業利益につきましては、前述のとおり自社ブランドによる原料の製造委託を強力に推し進めたことにより当第3四半期において大幅に改善してまいりましたが、第2四半期までに生じたリフォームカーの受注から検収・引渡しに数カ月を要したことや、施工体制及び販売体制の強化による固定費の増加の影響もあり541百万円（前年同期比13.6%減）となりました。経常利益につきましては543百万円（前年同期比12.4%減）となり、四半期純損失につきましては、第2四半期累計期間に計上した建築物施工における特別損失の影響により、206百万円（前年同期は345百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は10,540百万円（前事業年度末比15.3%増）となり、前事業年度末に比べて1,402百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は7,791百万円（前事業年度末比4.2%増）となり、前事業年度末に比べ321百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、固定資産の取得により現金及び預金が722百万円減少し、一方で自社ブランドで製造した原料等のたな卸資産が476百万円、未収入金が657百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,749百万円（前事業年度末比64.8%増）となり、前事業年度末に比べ1,081百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、拠点・営業所と倉庫としての使用を予定している建物が着工及び竣工したことにより建物が226百万円、建設仮勘定が851百万円増加したこと、及び特別損失の発生に伴い繰延税金資産が増加したことにより投資その他の資産が266百万円増加したこと、一方でリースバックにより車両が304百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は4,056百万円（前事業年度末比13.2%増）となり、前事業年度末に比べ474百万円の増加となりました。この増加は主に、未払法人税等が136百万円減少したものの、短期借入金で699百万円発生したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,254百万円（前事業年度末比4647.1%増）となり、前事業年度末に比べ1,228百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金で784百万円発生したこと、特別損失の発生による工事損失補償引当金の増加451百万円によるものであります。この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は5,311百万円となり、前事業年度末に比べ1,702百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は5,229百万円となり、前事業年度末に比べ299百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、配当の支払103百万円、四半期純損失206百万円の計上によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は49.6%（前事業年度末は60.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間におきまして、売上高は10,243百万円となり、計画に対して96.4%の達成率となりました。これは、主力の木造戸建の断熱施工においては取引先の持家着工戸数が前年に比べて伸び悩んだこと、建築物においては職人不足の影響で断熱施工をする職人の確保が難航し受注を受けきれなかったことなどから、売上高達成率において木造施工は計画比96.7%、建築物施工は計画比93.4%という達成率にとどまった事が主な原因であります。

営業利益につきましては、541百万円と前年同期比86.3%となりました。これは販売費及び一般管理費が前年同期より123百万円増加したことによるものです。しかしながら計画対比では105.5%と計画を28百万円上回る結果となりました。経常利益におきましても営業利益と同様の理由で543百万円と前年同期比87.5%となりましたが、計画対比では106.4%と計画を33百万円上回る結果となりました。

四半期純利益におきましては、第2四半期に建築物向けに施工した断熱材の一部に不具合が発生したことによる補修費用を計上いたしました特別損失が750百万円あることなどから206百万円の四半期純損失（前年同期は345百万円の四半期純利益）となりましたが、計画対比で160百万円上回る結果となりました。特別損失の事象発生の原因については、前回公表時と同様、一部特定の原料の不具合によるものと判断し、引き続き現在原料メーカーと協議中であります。

また、当該損失の発生はあくまでも一時的な事象であると認識しておりますため、平成27年8月7日に公表いたしました平成27年12月期 第2四半期決算短信の通期の業績予想においては変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995,828	2,272,945
受取手形及び売掛金	2,958,243	2,812,167
たな卸資産	551,252	1,027,619
未収入金	836,605	1,494,221
その他	138,327	188,244
貸倒引当金	△9,868	△3,718
流動資産合計	7,470,387	7,791,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	313,598	583,627
土地	291,083	289,976
建設仮勘定	276,030	1,127,074
その他(純額)	602,042	293,818
有形固定資産合計	1,482,755	2,294,497
無形固定資産	42,904	46,652
投資その他の資産		
その他	145,538	412,734
貸倒引当金	△3,405	△4,363
投資その他の資産合計	142,133	408,370
固定資産合計	1,667,793	2,749,519
資産合計	9,138,180	10,540,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,928,323	2,882,877
リース債務	89,605	38,673
未払法人税等	200,878	64,771
賞与引当金	20,106	74,002
短期借入金	—	699,200
その他	343,385	296,931
流動負債合計	3,582,298	4,056,457
固定負債		
長期借入金	—	784,200
工事損失補償引当金	—	451,570
リース債務	23,462	1,511
その他	2,968	17,387
固定負債合計	26,430	1,254,668
負債合計	3,608,729	5,311,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,374	1,780,414
資本剰余金	1,755,374	1,760,414
利益剰余金	1,998,624	1,689,004
株主資本合計	5,529,373	5,229,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	40
評価・換算差額等合計	78	40
純資産合計	5,529,451	5,229,873
負債純資産合計	9,138,180	10,540,999

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,184,397	10,243,370
売上原価	7,126,012	8,147,038
売上総利益	2,058,385	2,096,331
販売費及び一般管理費	1,432,067	1,555,263
営業利益	626,317	541,067
営業外収益		
受取利息	412	426
受取保険金	4,403	12,028
その他	1,593	3,051
営業外収益合計	6,408	15,506
営業外費用		
支払利息	2,190	1,947
売上割引	9,354	11,144
その他	745	214
営業外費用合計	12,289	13,306
経常利益	620,436	543,268
特別利益		
固定資産売却益	8,942	6,961
特別利益合計	8,942	6,961
特別損失		
工事損失補償引当金繰入額	—	750,000
訴訟和解金	—	10,000
固定資産売却損	876	7,101
固定資産除却損	1,912	1,477
その他	0	5,140
特別損失合計	2,789	773,719
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	626,590	△223,489
法人税、住民税及び事業税	279,659	241,835
法人税等調整額	1,512	△259,287
法人税等合計	281,171	△17,451
四半期純利益又は四半期純損失(△)	345,418	△206,037

- (3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	103,582	15.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。